

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	防災地理調査経費		担当部局庁	国土地理院		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20～		担当課室	応用地理部企画課		課長 河瀬 和重		
会計区分	一般会計		施策名	4 水害等災害による被害の軽減 10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	測量法(第4条、第11条～第31条) 災害対策基本法(第3条、第8条、第46条) 津波防災地域づくりに関する法律(第6条)		関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成21年策定) 防災基本計画(昭和38年策定) 地震及び火山噴火予知のための観測研究計画(平成20年7月17日科学技術・学術審議会建議)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の主要な平野とその周辺部並びに活動的な火山を対象に、資料収集、現地調査、空中写真判読を実施し、地形分類情報データ、火山防災地形分類データ、全国活断層帯情報、精密3D電子基盤情報を整備する。整備したこれらのデータを国・地方公共団体の防災関係機関に提供し防災計画等を支援することで、水害危険地域予測、土砂災害による危険地域の分布や火山災害予測など、地域に即した防災対策・危機管理対策に寄与する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1)地形、表層地質、地盤条件等について資料調査、現地調査及び空中写真判読により防災地形調査を行う。 2)活動的で特に重点的に観測研究を行う火山、活動的火山及び潜在的爆発活力を有する火山を対象に、火山災害基礎情報を整備する。 3)主要な活断層について、断層の詳細な位置、関連する地形の分布等の情報を整備する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	103	91	56	50		
		繰越し等			△ 0			
		計	103	70	21	50		
	執行額	100	66	76				
	執行率(%)	96.6%	94.7%	98.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	防災地理情報を提供するホームページのアクセス件数		成果実績	件/月	28,000	52,000	26,000	
			達成度	%	90%	168%	84%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	全国活断層帯情報整備における整備面積とする。		活動実績(当初見込み)	km <sup>2</sup>	2000 (2000)	1600 (2000)	2800 (3000)	— (3000)
			算出根拠	単位あたりコスト=X/Y X:全国活断層帯情報整備に関する予算執行額(H24年度は16.072百万円) Y:整備量 2,800km <sup>2</sup>				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0						
	職員旅費	5						
	委員等旅費	0						
	測量庁費	45						
	計	50						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	防災地理調査の成果は、国・地方公共団体が洪水、土砂災害、地震・津波などに対する各種防災計画等の策定における基礎情報であり、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国・地方公共団体が防災計画やハザードマップを作成するための情報は専門性が高く、また客観性確保のため全国統一基準による情報が必要とされる。このため、全国の地形情報などの地理空間情報を統一的に調査・整備することにより実行性を高めている。 防災地理調査の成果は、国による活断層の長期評価、地方公共団体によるハザードマップの作成などに活用されており、これにより、具体的かつ現実的な防災計画等の策定を可能としている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・洪水、土砂災害、地震災害などに対する防災計画等の基礎資料として、継続的に防災地理情報を整備することは必要不可欠である。</li> <li>・成果の活用を促進するため、整備の段階から地方公共団体等と連携を図り、成果の活用に努める。</li> <li>・引き続きコスト縮減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。</li> <li>・業務の実施に当たっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。</li> </ul>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	454	平成23年	428	平成24年	459

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土地理院  
76百万円

全国の主要な平野とその  
周辺部並びに活動的な火  
山を対象に防災地理情報  
の整備

職員の旅費等  
5百万円

【一般競争、指名競争、随意契約】

A. 民間企業等(18社)  
65百万円

防災地理調査事業に関する業務、  
役務の提供、備品及び消耗品の  
調達

【一般競争、随意契約】

B. 公益法人(4社)  
5百万円

防災地理調査事業に関する  
業務、消耗品の調達

【随意契約】

C. 個人事務所(1社)  
0百万円

防災地理調査事業に関する  
特許手続きに関する登録業  
務料

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.国際航業(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
測量業務	土地条件データの人工地形に係る更新	13			
測量業務	航空レーザ測量による精密3D電子基盤情報作成(鹿児島地区)繰越分	21			
計		35	計		0
B.(財)日本測量調査技術協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	防災に役立つ地理空間情報の活用事例集作成業務	4			
計		4	計		0
C.鈴木正次特許事務所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	登録査定に関する費用(商願2012-16131外5件)	0			
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航業(株)	土地条件データの人工地形に係る更新 外	35		
2	国土・地域開発共同企業体	都市圏活断層作成に関する調査 外	22		
3	(株)ホサカ	消耗品購入 外	2		
4	(株)エアロ・フォト・センター	空中写真焼付作業(単価契約)	2	単価契約	
5	東京地図データサービス共同	火山基本図データ作成(恵山)	2	6	77.2
6	(株)ねずらむ	ソフトウェア(Arc GIS 10.1)	1	4	89.2
7	メディアアート(株)	防災地理情報配信等に係るホスティングサービス及びセットアップサービスの提供	1	随意契約	-
8	グリーン航業(株)	空中写真	0	随意契約	-
9	(株)アタック	消耗品購入 外	0		
10	リコージャパン(株)関東営業本	修繕(プリンタ)	0		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本測量調査技術協会	防災に役立つ地理空間情報の活用事例集作成業務	4	5	100
2	(財)日本地図センター	1/25000都市圏活断層図ほか	1	随意契約	-
3	(社)地盤工学会九州支部	九州地盤情報共有データベース	0	随意契約	-
4	(社)東京地学協会	5万分1地質図幅「榛名山」	0	随意契約	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鈴木正次特許事務所	登録査定に関する費用(商願2012-16131外5件)	0	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					